

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																																																																																																																			
						財政健全化等	×	歳入総額	35,000,045			34,101,325	実質収支比率			1.8	2.5																																																																																																																																	
市町村名	宗像市		地方交付税種地	1-3		財源超過	×	歳入総額	34,494,063	33,503,638	経常収支比率	86.7	85.9																																																																																																																																					
						首都	×	歳入歳出差引	505,982	597,687	(※1)	(94.7)	(93.5)																																																																																																																																					
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	145,995	116,716	標準財政規模	19,709,158	19,416,901																																																																																																																																					
						中部	×	実質収支	359,987	480,971	財政力指数	0.58	0.58																																																																																																																																					
人口	22年国調(人)		95,501		産業構造(※5)	過疎	○	単年度収支	-120,984	-229,415	公債費負担比率	19.7	20.0																																																																																																																																					
	17年国調(人)		94,148			山振	×	積立金	178,399	382,392	健全化判断比率	-	-																																																																																																																																					
	増減率(%)		1.4			低開発	×	繰上償還金	1,692,870	1,426,710	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																					
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)		96,611		区分	22年国調	1,599	1,983	低開発	×	積立金取崩し額	329,159	250,383	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																		
	うち日本人(人)		96,090			第1次	17年国調	4.1	4.8	指数表選定	○	実質単年度収支	1,421,126	1,329,304	実質公債費比率	0.3	0.9																																																																																																																																	
	25.03.31(人)		96,281				第2次	うち日本人(人)	95,765		基準財政収入額	8,514,009		8,373,761		資金不足比率(※4)																																																																																																																																		
	増減率(%)		0.3			第3次		うち日本人(%)	0.3			基準財政需要額	14,710,582		14,573,197																																																																																																																																			
	面積(km ²)		119.67				29,825	30,821		標準税収入額等	10,931,144		10,716,463																																																																																																																																					
	人口密度(人/km ²)		798			75.6	74.1		経常経費充当一般財源等	17,232,488		16,836,628																																																																																																																																						
世帯数(世帯)		37,077						歳入一般財源等	22,639,443		22,158,038																																																																																																																																							
職員の状況																																																																																																																																																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	27,293,247		26,645,016																																																																																																																																							
	市区町村長	1	8,480	一般職員	376	1,197,184	3,184	うち公的資金	10,242,974		11,104,246																																																																																																																																							
	副市区町村長	1	6,810	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	5,144,340		4,061,792																																																																																																																																							
	教育長	1	6,380	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-		-																																																																																																																																							
	議会議長	1	5,330	教育公務員	6	23,760	3,960	土地開発基金現在高	-		-																																																																																																																																							
	議会副議長	1	4,740	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	7,920,095		8,070,855																																																																																																																																							
	議会議員	18	4,410	合計	382	1,220,944	3,196	財政調整基金	4,554,573		4,647,630																																																																																																																																							
					ラスパイレズ指数	95.7			減債基金	8,038,129		7,655,947																																																																																																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>事業会計の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>関係する一部事務組合等一覧 組合等名</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧 団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険特別会計(事業勘定)</td> <td>(8)</td> <td>下水道事業会計</td> <td>(9)</td> <td>渡船事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>玄界環境組合(一般会計)</td> <td>(21)</td> <td>宗像ユリックス</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>住宅新築資金等貸付事業特別会計</td> <td>(4)</td> <td>国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)</td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>漁業集落排水処理施設事業特別会計</td> <td>(12)</td> <td>福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)</td> <td>(22)</td> <td>西日本新聞TNC宗像文化サークル</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)</td> <td>(23)</td> <td>宗像市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>介護保険特別会計(保険事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>福岡地区水道企業団(水道用水供給事業会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>宗像地区事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>宗像地区事務組合(急患センター事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>宗像地区事務組合(水道用水供給事業会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>宗像地区事務組合(大島簡易水道事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20)</td> <td>宗像地区事務組合(本木簡易水道事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>																一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(8)	下水道事業会計	(9)	渡船事業特別会計	(11)	玄界環境組合(一般会計)	(21)	宗像ユリックス	(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(4)	国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)			(10)	漁業集落排水処理施設事業特別会計	(12)	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)	(22)	西日本新聞TNC宗像文化サークル			(5)	後期高齢者医療特別会計					(13)	福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)	(23)	宗像市土地開発公社			(6)	介護保険特別会計(保険事業勘定)					(14)	福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)		○			(7)	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)					(15)	福岡地区水道企業団(水道用水供給事業会計)											(16)	宗像地区事務組合(一般会計)											(17)	宗像地区事務組合(急患センター事業特別会計)											(18)	宗像地区事務組合(水道用水供給事業会計)											(19)	宗像地区事務組合(大島簡易水道事業特別会計)											(20)	宗像地区事務組合(本木簡易水道事業特別会計)		
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)																																																																																																																																								
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(8)	下水道事業会計	(9)	渡船事業特別会計	(11)	玄界環境組合(一般会計)	(21)	宗像ユリックス																																																																																																																																							
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(4)	国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)			(10)	漁業集落排水処理施設事業特別会計	(12)	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)	(22)	西日本新聞TNC宗像文化サークル																																																																																																																																							
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(13)	福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)	(23)	宗像市土地開発公社																																																																																																																																							
		(6)	介護保険特別会計(保険事業勘定)					(14)	福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)		○																																																																																																																																							
		(7)	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)					(15)	福岡地区水道企業団(水道用水供給事業会計)																																																																																																																																									
								(16)	宗像地区事務組合(一般会計)																																																																																																																																									
								(17)	宗像地区事務組合(急患センター事業特別会計)																																																																																																																																									
								(18)	宗像地区事務組合(水道用水供給事業会計)																																																																																																																																									
								(19)	宗像地区事務組合(大島簡易水道事業特別会計)																																																																																																																																									
								(20)	宗像地区事務組合(本木簡易水道事業特別会計)																																																																																																																																									

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	10,074,666	28.8	9,601,353	52.8	普通税	9,586,093	95.2	47,818
地方譲与税	347,324	1.0	347,324	1.9	法定普通税	9,586,093	95.2	47,818
利子割交付金	28,078	0.1	28,078	0.2	市町村民税	5,072,261	50.3	47,818
配当割交付金	46,645	0.1	46,645	0.3	個人均等割	130,045	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	70,168	0.2	70,168	0.4	所得割	4,502,606	44.7	-
地方消費税交付金	738,968	2.1	738,968	4.1	法人均等割	146,891	1.5	-
ゴルフ場利用税交付金	37,099	0.1	37,099	0.2	法人税割	292,719	2.9	47,818
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,845,640	38.2	-
自動車取得税交付金	117,542	0.3	117,542	0.6	うち純固定資産税	3,838,068	38.1	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	162,286	1.6	-
地方特例交付金	59,701	0.2	59,701	0.3	市町村たばこ税	505,906	5.0	-
地方交付税	7,856,693	22.4	7,102,526	39.0	釧産税	-	-	-
普通交付税	7,102,526	20.3	7,102,526	39.0	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	754,145	2.2	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	22	0.0	-	-	目的税	488,573	4.8	-
(一般財源計)	19,376,884	55.4	18,149,404	99.7	法定目的税	488,573	4.8	-
交通安全対策特別交付金	18,378	0.1	18,378	0.1	入湯税	15,260	0.2	-
分担金・負担金	572,460	1.6	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	171,441	0.5	25,525	0.1	都市計画税	473,313	4.7	-
手数料	327,565	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	5,116,772	14.6	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	2,309,064	6.6	-	-	合計	10,074,666	100.0	47,818
財産収入	500,604	1.4	3,808	0.0				
寄附金	25,926	0.1	-	-				
繰入金	570,159	1.6	-	-				
繰越金	597,687	1.7	-	-				
諸収入	546,505	1.6	4,023	0.0				
地方債	4,866,600	13.9	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,675,400	4.8	-	-				
歳入合計	35,000,045	100.0	18,201,138	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況			
合計	3,915,630	実質収支	202,596		
下水道	744,082	再差引収支	24,767		
上水道	241,259	加入世帯数(世帯)	13,444		
交通	115,576	被保険者数(人)	23,153		
簡易水道	25,387	被保険者	保険税(料)収入額	95	
国民健康保険	608,123	1人当り	国庫支出金	95	
その他	2,181,203		保険給付費	294	

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	254,074	0.7	-	254,074	
総務費	4,849,927	14.1	574,797	3,535,140	
民生費	10,691,754	31.0	190,614	4,843,938	
衛生費	3,900,546	11.3	619,969	2,775,572	
労働費	43,210	0.1	-	9,019	
農林水産業費	1,188,142	3.4	746,793	478,816	
商工費	922,241	2.7	360,589	384,004	
土木費	2,793,169	8.1	1,182,280	1,832,270	
消防費	1,167,514	3.4	196,457	961,427	
教育費	4,066,509	11.8	1,806,375	2,469,126	
災害復旧費	6,190	0.0	-	4,733	
公債費	4,495,211	13.0	-	4,469,766	
諸支出費	115,576	0.3	-	115,576	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	34,494,063	100.0	5,677,874	22,133,461	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	15,148,318	43.9	9,736,370	8,035,996	40.4
人件費	3,789,432	11.0	3,488,338	3,480,834	17.5
うち職員給	2,381,722	6.9	2,119,960	-	-
扶助費	6,864,761	19.9	1,779,352	1,779,352	9.0
公債費	4,494,125	13.0	4,468,680	2,775,810	14.0
元利償還金	4,494,125	13.0	4,468,680	2,775,810	14.0
内 うち元金	4,218,369	12.2	4,193,557	2,500,687	12.6
訳 うち利子	275,756	0.8	275,123	275,123	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	13,661,681	39.6	11,154,266	9,196,492	46.3
物件費	4,586,119	13.3	3,650,187	3,299,585	16.6
維持補修費	172,666	0.5	159,426	159,426	0.8
補助費等	4,511,759	13.1	4,192,011	3,481,001	17.5
うち一部事務組合負担金	2,503,754	7.3	2,503,754	2,476,202	12.5
繰出金	3,006,552	8.7	2,535,375	2,256,480	11.4
積立金	708,524	2.1	329,806	-	-
投資・出資金・貸付金	676,061	2.0	287,461	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,684,064	16.5	1,242,825	-	-
うち人件費	33,072	0.1	33,072	-	-
普通建設事業費	5,677,874	16.5	1,238,092	-	-
うち補助	2,499,117	7.2	147,650	-	-
うち単独	3,040,821	8.8	1,076,406	-	-
災害復旧事業費	6,190	0.0	4,733	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	34,494,063	100.0	22,133,461	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

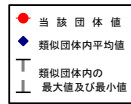
平成25年度 福岡県宗像市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	34,955	34,494	501	355	570	27,342	
2 住宅新築資金等貸付事業特別会計	14	9	5	5	-	12	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

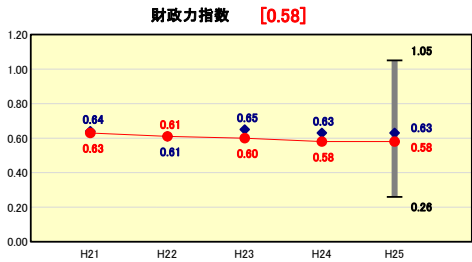
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	96,611	人(H26.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	96,090	人(H26.1.1現在)	連 続 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	119.67	km ²	実 質 公 債 費 比 率	0.3	%
歳入総額	35,000,045	千円	得 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	34,494,063	千円	市 町 村 類 型	H21 II-1 H22 II-1 H23 II-1	
実質収支	359,987	千円	(年 度 毎)	H24 II-1 H25 II-1	
標準財政規模	19,709,158	千円			
地方債現在高	27,293,247	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

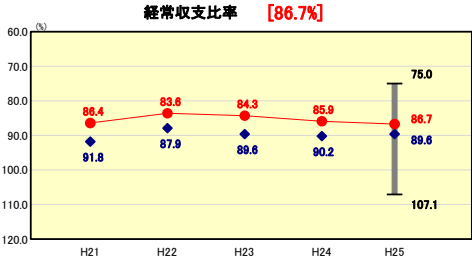
財政力



財政力指数の分析欄

税金は、新築家屋の増加による固定資産税の増などにより、前年度と比べ増加しているものの、歳出も増加しているため、前年度と同水準となっている。類似団体平均を下回っているため、歳入面では、定住化施策などによる増収増加に向けた取組みを継続しつつ、歳出面では、緊急度の高い事業から優先順位付けを行い、投資的経費を抑制するなど、徹底的な見直しを実施し、財政基盤の強化に努める。

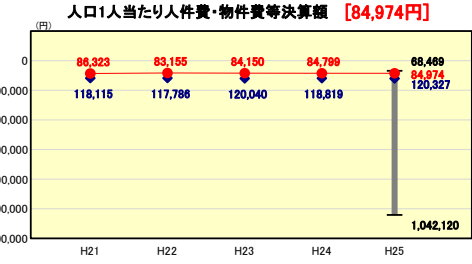
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

類似団体平均は下回っているものの、平成22年度以降、上昇傾向が続いている。前年度と比べ上昇した要因として、物件費及び補助費等の増加があげられる。物件費については、経常経費の削減を、また、補助費等については、一部事務組合や市からの財源に依存する外部団体等の経営の合理化と効率化を促進し、支出の抑制に努めるとともに、その他の経費についても、当市の財政収支計画に則り経費負担の抑制に努める。

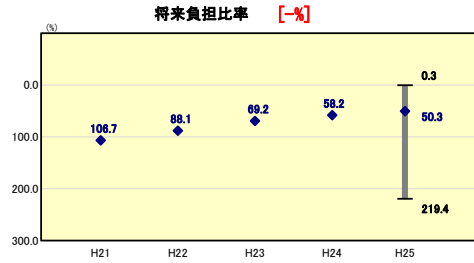
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均を下回っている要因として、ごみ処理業務や消防業務の一部事務組合で共同処理していることに加え、民間委託の推進や定員管理の適正化に継続して取り組んでいることが挙げられる。今後も現在の水準を維持できるよう、引き続き支出の抑制に努める。

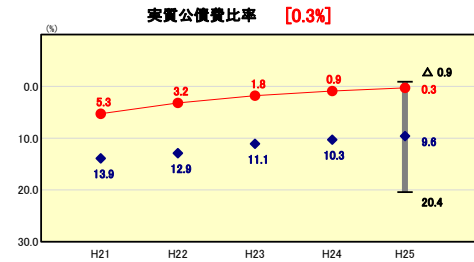
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

現在までのところ、充当可能財源が将来負担額を上回っているものの、普通建設事業費の増に伴い、成り行きでは地方債残高が増加する見込みであるため、今後も繰上償還の実施によって地方債残高を抑制するとともに、経常経費の削減により財政調整基金の取崩しを抑制するなど、充当可能財源の維持に努める。

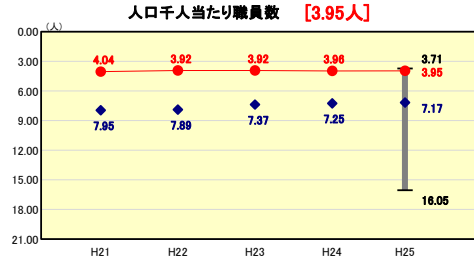
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

前年度に比べて0.6ポイント低下し、類似団体平均を大きく下回っている。今後、合併特例事業債などの地方債発行額の増に伴い、元利償還金の増加が見込まれるため、繰上償還の実施により、現在の水準の維持に努める。

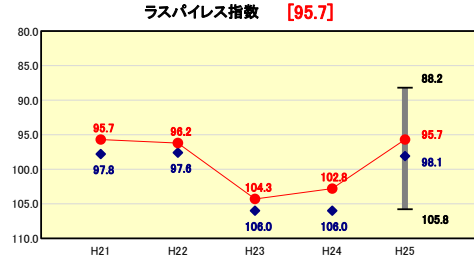
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

平成17年度から実施している職員定数適正化計画における「10年間で職員60人削減」の目標に対し、退職者を補充や雇用形態の見直しなどにより、平成26年4月1日時点で63人の削減を行っており、類似団体の平均を下回っている。今後も引き続き、適正に定員管理を行う。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

国と同様に、既に昇給抑制措置や55歳以上管理職の給与カットを実施しているため、類似団体平均を下回る水準にある。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

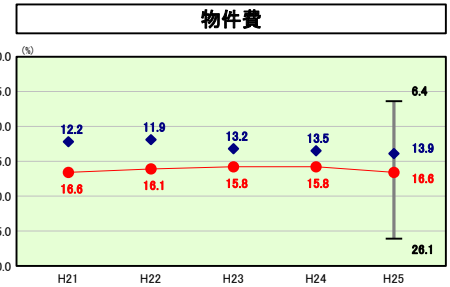
福岡県宗像市

経常収支比率の分析

人口	96,611	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	96,090	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	119.67	km ²	実質公債費比率	0.3	%
歳入総額	35,000,045	千円	得率負担比率	-	%
歳出総額	34,494,063	千円	市町村類型	H21 II-1 H22 II-1 H23 II-1	
実質収支	359,987	千円	(年度毎)	H24 II-1 H25 II-1	
標準財政規模	19,709,158	千円			



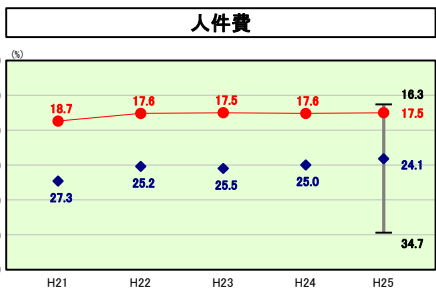
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



類似団体内順位 158/198 全国平均 13.7 福岡県平均 13.2

物件費の分析欄

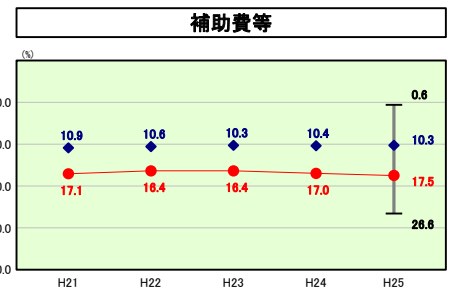
民間委託を積極的に導入して人件費の圧縮に努めてきたことから、従来から物件に係る経常収支比率が高い傾向にある。今後も民間委託及び協働委託を推進する一方で、経常経費の削減に努める。



類似団体内順位 6/198 全国平均 23.7 福岡県平均 20.8

人件費の分析欄

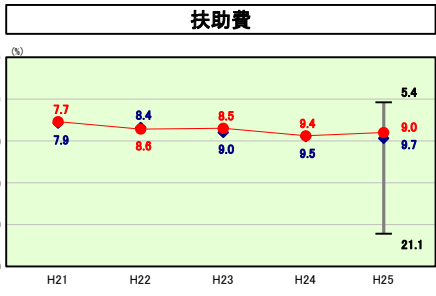
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因としてごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。また、民間委託を積極的に導入し、加えて、職員適正化計画に掲げた「平成17年度から平成26年度までの10年間で職員60人削減」の目標に取り組み、退職者不補充や雇用形態の見直しなどにより、平成26年4月1日時点で63人の削減を行っている。今後も引き続き、適正な定員管



類似団体内順位 189/198 全国平均 10.0 福岡県平均 10.7

補助費等の分析欄

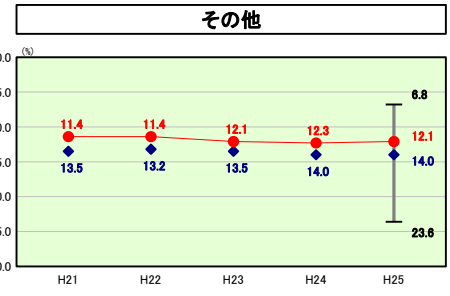
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、一部事務組合に対するものが多く、事務の共同処理により、人件費、物件費等のコスト削減を図った結果である。これを直ちに類似団体平均以下の水準に抑えることは困難であるが、その他の各種団体への補助金の適正化や企業会計への繰出金の圧縮を行い、経費負担の抑制に努める。



類似団体内順位 70/198 全国平均 11.3 福岡県平均 13.4

扶助費の分析欄

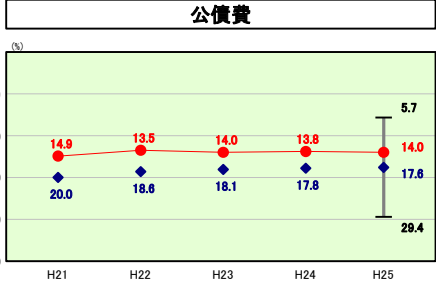
前年度と比べて0.4ポイント低下し、類似団体平均を下回った。生活保護扶助費の額は減少したものの、今後も資格審査等の適正化を図り、抑制に努める。



類似団体内順位 60/198 全国平均 12.9 福岡県平均 12.2

その他の分析欄

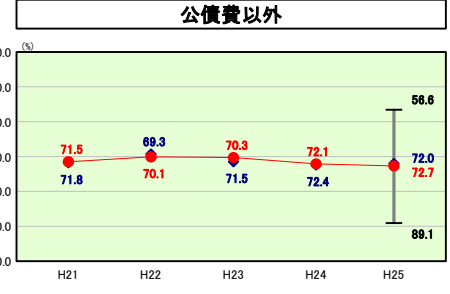
国民健康保険税の改定を行うことで、国民健康保険特別会計への赤字補てん財源繰出金が減少したため、前年度より0.2ポイント低下している。今後も、国民健康保険税の適正化を図り、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 50/198 全国平均 18.6 福岡県平均 21.0

公債費の分析欄

類似団体平均を下回っているが、前年度に比べて0.2ポイント上昇している。臨時財政対策債や合併特例事業債の発行増により、将来の公債費負担の増加が見込まれるため、今まで以上に緊急性及び必要性を考慮した普通建設事業費の実施、計画的な繰上償還の実施等に努める。



類似団体内順位 101/198 全国平均 71.6 福岡県平均 70.3

公債費以外の分析欄

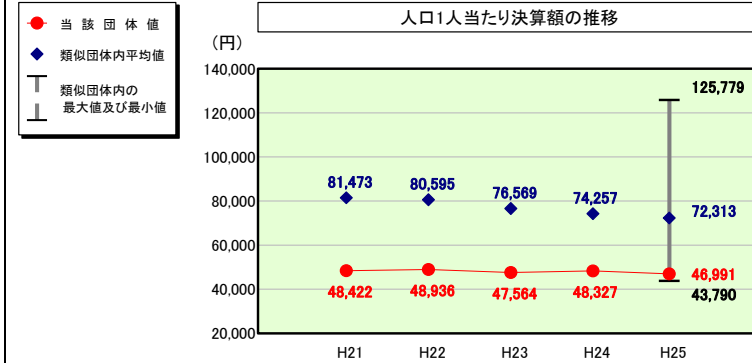
前年度と比べて0.6ポイント上昇している。物件費及び補助費等の増加が主な要因として挙げられ、当市の財政収支計画に沿った予算統制を行い、更なる経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

福岡県宗像市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

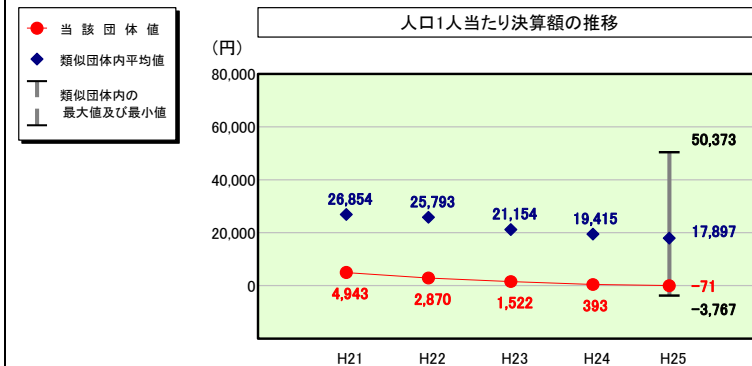
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,789,432	39,224	64,737	▲ 39.4
賃金 (物件費)	129,992	1,346	4,418	▲ 69.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	661,375	6,846	5,597	▲ 22.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	23,300	241	967	▲ 75.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	274,485	2,841	2,800	▲ 1.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	33,072	342	1,482	▲ 76.9
▲退職金	▲ 371,849	▲ 3,849	▲ 7,690	▲ 49.9
合計	4,539,807	46,991	72,313	▲ 35.0

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	3.95	7.17	▲ 3.22
ラスパイレズ指数	95.7	98.1	▲ 2.4

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

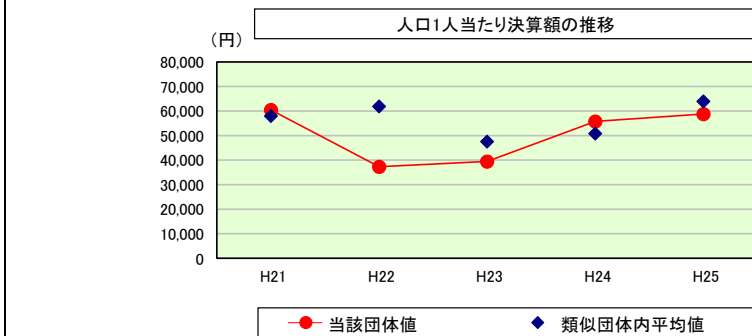


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,601,255	26,925	43,357	▲ 37.9
積立不足額を考慮して算定した額	3,333	34	5	580.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	33,333	345	40	762.5
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	438,315	4,537	11,850	▲ 61.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	566,245	5,861	2,171	170.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	345,929	3,581	1,425	151.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲ 392,563	▲ 4,063	▲ 5,332	▲ 23.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,602,745	▲ 37,291	▲ 35,626	▲ 4.7
合計	▲ 6,898	▲ 71	17,897	▲ 100.4

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

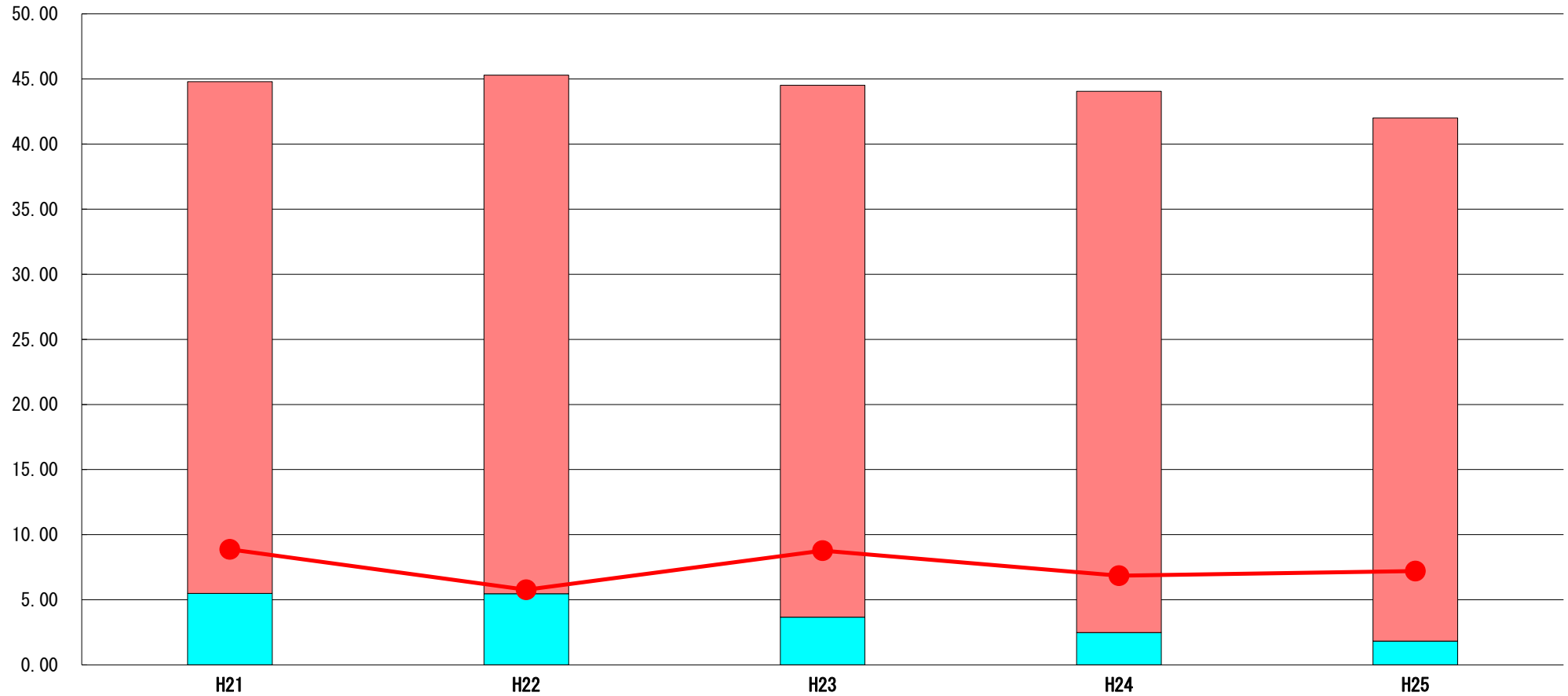
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H21	5,738,530	60,457	11.9	58,009	16.5	▲ 4.6
		うち単独分	▲ 15.7	32,190	20.4	▲ 36.1
H22	3,557,316	37,308	▲ 38.3	61,882	6.7	▲ 45.0
		うち単独分	2,239,474	23,487	42.1	32,175
H23	3,778,474	39,478	5.8	47,569	▲ 23.1	28.9
		うち単独分	2,186,600	22,846	▲ 2.7	26,255
H24	5,367,533	55,749	41.2	50,880	7.0	34.2
		うち単独分	3,334,806	34,636	51.6	26,879
H25	5,677,874	58,770	5.4	63,956	25.7	▲ 20.3
		うち単独分	3,040,821	31,475	▲ 9.1	29,239
過去5年間平均	4,823,945	50,352	5.2	56,459	6.6	▲ 1.4
		うち単独分	2,474,022	25,794	13.2	29,348

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

福岡県宗像市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		39.30	39.83	40.86	41.57	40.18
 実質収支額		5.49	5.46	3.66	2.48	1.83
 実質単年度収支		8.87	5.77	8.77	6.85	7.21

分析欄

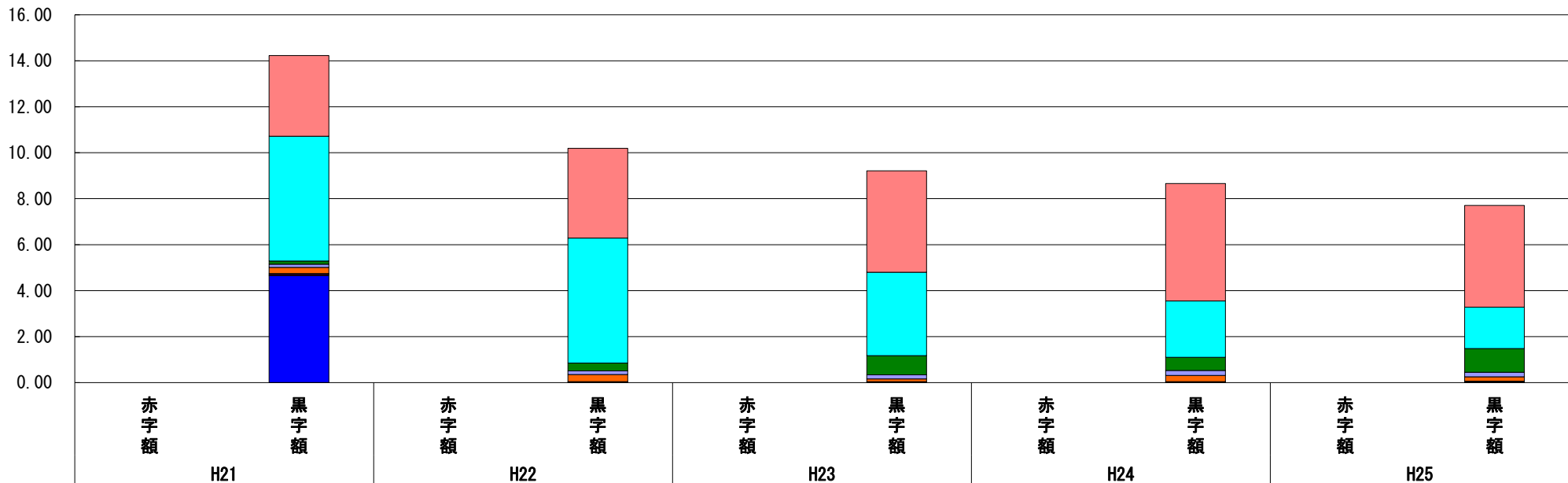
財政調整基金残高の割合は前年度に比べ低下しているものの、標準財政規模と比して高い水準にある。今後は、経常経費の削減によって財政調整基金の取崩しを抑制し、十分な基金残高を確保することで、不測の財政需要にも機動的に即応し得る体制を維持する。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

福岡県宗像市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
下水道事業会計		3.51	3.90	4.41	5.11	4.43
一般会計		5.43	5.44	3.63	2.45	1.80
国民健康保険特別会計（事業勘定）		0.14	0.34	0.83	0.57	1.03
後期高齢者医療特別会計		0.14	0.16	0.18	0.22	0.20
介護保険特別会計（保険事業勘定）		0.27	0.31	0.12	0.27	0.19
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）		0.01	0.01	0.01	0.01	0.03
住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.06	0.02	0.03	0.03	0.03
国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）		0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		4.66	0.01	0.00	0.00	0.00

分析欄

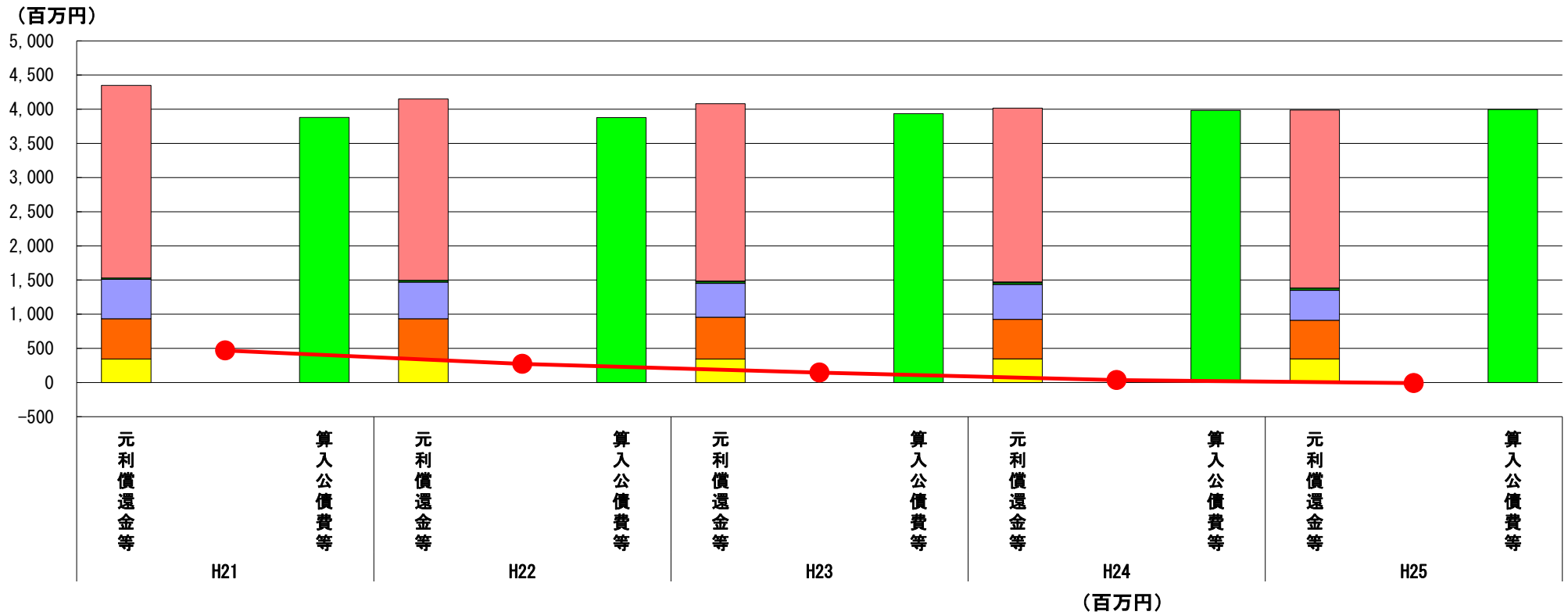
全ての会計で黒字を維持しており、引き続き、財政の健全化に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

福岡県宗像市



分子の構造		年度				
		H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金	2,819	2,654	2,596	2,544	2,601
	減債基金積立不足算定額	-	-	1	3	3
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	20	27	33	33	33
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	575	536	495	512	438
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	591	591	612	579	566
	債務負担行為に基づく支出額	343	343	343	346	346
	一時借入金の利子	-	0	1	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	3,879	3,878	3,935	3,982	3,995
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	469	273	146	35	▲ 8

分析欄

繰上償還により償還利子の軽減を図っているため、元利償還金等は減少傾向にあるものの、平成23年度に借り入れた合併特例事業債の元金償還が始まったことにより、市の元利償還金は前年度と比べ増加している。今後も引き続き、計画的な繰上償還を実施し、財政の健全化に努める。

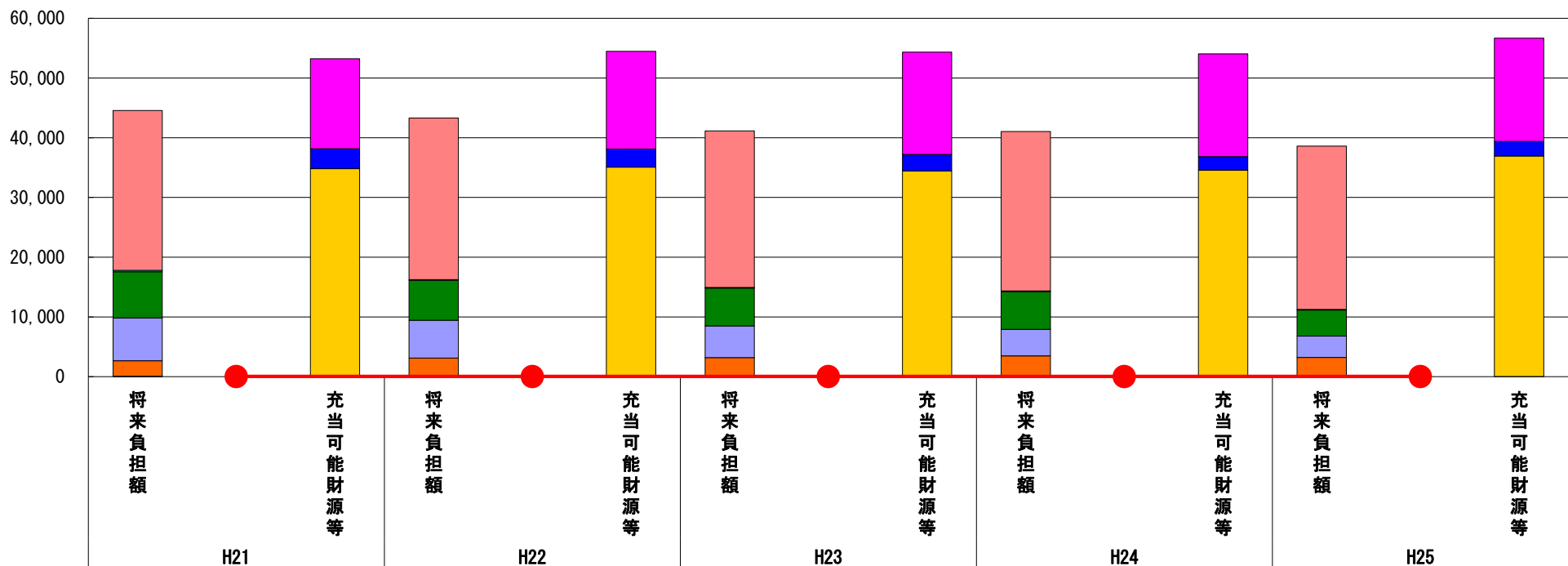
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

福岡県宗像市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		26,771	27,063	26,206	26,680	27,353
	債務負担行為に基づく支出予定額		236	100	100	101	101
	公営企業債等繰入見込額		7,729	6,704	6,344	6,350	4,365
	組合等負担等見込額		7,172	6,333	5,309	4,438	3,569
	退職手当負担見込額		2,613	3,045	3,104	3,274	3,209
	設立法人等の負債額等負担見込額		53	58	79	199	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		15,068	16,364	17,117	17,217	17,276
	充当可能特定歳入		3,331	3,001	2,767	2,286	2,464
	基準財政需要額算入見込額		34,829	35,092	34,453	34,547	36,935
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 8,654	▲ 11,152	▲ 13,193	▲ 13,007	▲ 18,077

分析欄

現在までのところ、充当可能財源が将来負担額を上回り実質的な将来負担額は発生していない。

今後は、玄海環境組合の創設費の減に伴い、組合等負担等見込額の減少が見込まれるものの、合併特例事業債などの地方債発行額の増に伴い、公債費や地方債残高が増加するとともに、財政調整基金の減少が見込まれることから、実質的な将来負担額の増加が予測される。

繰上償還の計画的な実施によって、公債費や地方債残高を抑制する一方で、経常経費の一層の削減によって、充当可能基金の取崩額の抑制に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。